

協会設立記念シンポジウム開催

2023年10月16日、日本橋ライフサイエンスハブにて、協会設立記念シンポジウムを開催した。

理事長挨拶

森下竜一理事長は冒頭あいさつで、協会設立の経緯を紹介し、「アカデミア発ベンチャー振興のため、ベンチャー振興策や規制緩和策をまとめ、政府に政策提言していくこと」を協会活動の柱に掲げた。岸田内閣が、新経済政策において新たなベンチャー振興策を取り進めるなかで、この時期だからこそ協会を立ち上げて、アカデミア発ベンチャーが抱える資金調達問題や事業化における規制への対応、研究開発と事業化との間のギャップを如何に埋めていくかなどの共通課題について、相互に情報交換し、解決策を政府に要望していくこととした。森下理事長は、先ずは24年度補正予算や25年度予算要求を視野に、来年の中頃を目途に協会としての政策提言をまとめていくとの方針を示した。また、協会として、政界に対しても積極的に働きかけていく必要があるとして、バイオ・ベンチャー振興のための議員連盟の組織化を進めていくことを明かした。



森下竜一理事長

基調講演 厚生労働省 浅沼一成医政局長



浅沼一成医政局長

シンポジウムでは、基調講演として、政府において当分野の産業政策担当部署の責任者でもある厚生労働省医政局長の浅沼一成氏が登壇し、『医療イノベーション推進のための課題とバイオ・ヘルスケアベンチャー支援策』と題し、医薬品開発の現状や創薬開発の課題を整理し、国内製薬企業と医療系ベンチャーとのアライアンスの重要性を強調した。浅沼氏は国内創薬の課題として「現状、国内創薬スタートアップが未成熟で、スタートアップが開発した新薬は承認・上市に至っておらず、臨床ステージに入っている新薬候補物質の導出も少ない」と指摘した。製薬企業側の課題としては、国内スタートアップが大型契約に漕ぎつけたケースもないわけではないが、外資系製薬企業との契約に偏っていると、国内では「スタートアップの買収が起こらない→メガファーマが育たない→買収ができない」という負のスパイラルに陥っているのではないかと指摘した。また行政側の課題としては、「日本政府は医薬品産業が向かうべきビジョンや戦略を打ち出してきたが、諸外国と比較すると中長期的な戦略を示せていない」とし、行政に求められる対応として、「新規モデルの創出支援（一丸となった総合的な戦略作成ほか）や創薬エコシステムの構築のように、中長期的な戦略を策定し、実効性のある取り組みをすすめるべきと、自らの方向性を示した。

来年度の政府の取り組みとして『スタートアップ育成 5 年計画』などに基づき、アカデミア・ベンチャーと製薬企業とのビジネスマッチング・オープンイノベーションの促進を図り、ドラッグラグ・ロスの解消に向けて海外リソースの呼び込みを含め、ベンチャーが開発する革新的医薬品の導入促進を行うなど、医療系スタートアップ・エコシステム形成を図っていくとした。

経済産業省商務情報政策局橋本泰輔ヘルスケア産業課長講演

続いて登壇したヘルスケア産業課長の橋本泰輔氏は『ヘルスケア政策の動向について』と題して講演し、ヘルスケア政策の目指す姿と施策として、(1)健康経営の推進、

(2) PHR（パーソナルヘルスレコード：健康診断結果や日常の脈拍や歩数のデータ）を活用した新たなサービスの創出、(3)ヘルスケアサービスの信頼性確保を通じた



橋本泰輔ヘルスケア産業課長

社会実装の促進、(4) 介護・認知症等の地域課題への対応、(5) ヘルスケアベンチャー支援、(6) 医療・介護・ヘルスケアの国際展開、について述べた。

ヘルスケアベンチャー支援については、Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）を通して、ヘルスケアのベンチャー支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付ける。ベンチャー企業等の支援者（イノハブアドバイザー）やベンチャー支援を行う同分野の事業会社等（サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、事業化相談やネットワーク形成を支援、ヘルスケア・ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステムの構築を目指すとした。

パネルディスカッション『アカデミア発革新的医療技術の社会実装に向けて』

ディスカッションに先立ち、文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課長 釜井宏行、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 理事 三浦明、株式会社坪田ラボ 代表取締役社長 坪田一男の各氏が登壇し、アカデミアにおける研究開発支援の現状と課題、提言などが示された。



釜井宏行ライフサイエンス課長

釜井氏は、『文部科学省におけるアカデミア発革新的医療技術の社会実装に向けた支援』について、橋渡し研究支援事業の変遷と今後の方向性について、橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）を通じ、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しできる体制を構築し、機関内外のシーズの積極的支援、厚生労働大臣の承認による臨床研究中核病院との緊密な連携、産学連携の強化を通じて革新的な医薬品・医療機器等の創出に貢献していく、と述べた。

三浦氏は、『医療分野の研究開発助成について（AMED の取り組み）』と題して、アカデミア創薬支援については、「革新的医療技術創出拠点」を通じ、橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）と臨床研究中核病院（厚生労働大臣の承認）を一体的に運用することにより、切れ目なく、基礎から実用化、臨床応用までを一貫的に開発するプロジェクトとして運用していると述べた。



三浦明 AMED 理事



坪田一男坪田ラボ社長

坪田氏は、『ベンチャーからの政策的課題-GO OUT する研究者を増やす-』と題して、自身の経験を交え、研究者が自らイノベーターを目指せる仕組みが必要であり、アカデミアにおけるイノベーター育成の課題として、「医療は福祉は産業」「若い学生にリスクを恐れず果敢に挑戦するイノベーター教育」「正解は一つではない、失敗してもいいという教育」「学生、教員に固定価値観から脱却、多様性へ GO OUT する重要性」を指摘した。

パネルディスカッションでは、釜井、三浦、坪田の3氏のほか、橋本泰輔氏、厚生労働省医薬局医療機器審査管理課長中山智紀氏が登壇、森下理事長、坂田恒昭副理事長をモデレータとして、活発な議論を展開した。



左から、中山課長、橋本課長、坪田社長、三浦理事、釜井課長、坂田副理事長、森下理事長

特別講演 衆議院議員 自由民主党 政務調査会長 萩生田光一先生

最後に特別講演として、衆議院議員 自由民主党 政務調査会長 萩生田光一先生が登場。『アカデミア発バイオ・ヘルスケアベンチャーに期待すること』と題して講演し、軽妙な語りで自らの産業政策にかかわる政治活動を振り返り、経験談を披瀝し聴衆を魅了、これからはバイオ・ヘルスケア分野が日本の成長分野であり、バイオ・ベンチャーの皆様こそ新たな世界を切り開く原動力などと述べ、協会設立への賛辞と会員に対する檄で締めた。



萩生田光一衆議院議員
自由民主党 政務調査会長



シンポジウム会場風景

懇親会

シンポジウム終了後、来場者のほとんどが懇親会にも参加され、歓談や情報交換などネットワーキングの機会としても有意義な時間を共有した。



(文責:菅谷)

一般社団法人アカデミア発バイオ・ヘルスケアベンチャー協会
 設立記念シンポジウムプログラム

	演 題	演 者 (敬称略)
14:00～14:05	ご挨拶	理事長 森下竜一
14:05～14:40	【基調講演】 医療イノベーション推進のための課題とバイオ・ヘルスケアベンチャー支援策	厚生労働省 医政局長 浅沼一成
14:40～15:10	ヘルスケア政策の動向について	経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 橋本泰輔
15:10～15:20	休憩 (10分)	
アカデミア発革新的医療技術の社会実装に向けて (講演とパネルディスカッション)		
15:20～15:35	文部科学省におけるアカデミア発革新的医療技術の社会実装に向けた支援	文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課長 釜井宏行
15:35～15:50	AMED におけるアカデミア創薬支援	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) 理事 三浦明
15:50～16:05	ベンチャーからの政策的課題 - GO OUT する研究者を増やす -	株式会社坪田ラボ 代表取締役社長 坪田一男
16:05～16:55	【パネルディスカッション】 アカデミア発革新的ヘルスケア・医療技術の社会実装の課題	パネリスト： 釜井宏行、三浦明、坪田一男、橋本泰輔、中山智紀 (厚生労働省 医薬局 医療機器審査管理課長) モデレータ： 理事長 森下竜一、副理事長 坂田恒昭
16:55～17:05	休憩 (10分)	
17:05～17:30	【特別講演】 アカデミア発バイオ・ヘルスケアベンチャーに期待すること	衆議院議員 自由民主党 政務調査会長 萩生田光一
17:30～19:00	懇親会	